

平成28年8月期 第3四半期決算短信[日本基準](連結)

平成28年7月8日

上場会社名 株式会社 エヌ・ピー・シー

上場取引所 東

コード番号 6255 URL http://www.npcgroup.net/

(役職名) 代表取締役社長 代表者 問合せ先責任者(役職名)取締役管理本部長 (氏名) 伊藤 雅文

(氏名)廣澤 一夫 TEL 03-6240-1206

四半期報告書提出予定日 平成28年7月12日

配当支払開始予定日 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期第3四半期の連結業績(平成27年9月1日~平成28年5月31日)

(1) 連結経堂成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

							() = 20.3 . 10.4) . 3 11.5 1 1.5	- 1 793- E #24 1 7
	売上	品	営業利	J益	経常和	山益	親会社株主に 半期純	帰属する四 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期第3四半期	873	△87.9	△438	_	△499	_	△409	_
27年8月期第3四半期	7,213	△34.8	431	55.7	316	7.6	471	_

(注)包括利益 28年8月期第3四半期 △453百万円 (—%) 27年8月期第3四半期 507百万円 (40.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期第3四半期	△18.56	_
27年8月期第3四半期	21.38	<u> </u>

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年8月期第3四半期	9,444	4,828	51.1
27年8月期	10,084	5,281	52.4

(参考)自己資本 28年8月期第3四半期 4,828百万円 27年8月期 5,281百万円

2. 配当の状況

		年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円銭		
27年8月期	_	0.00	_	0.00	0.00		
28年8月期	_	0.00	_				
28年8月期(予想)				0.00	0.00		

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 8月期の連結業績予想(平成27年 9月 1日~平成28年 8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	ョ	営業和	刊益	経常和	引益	親会社株主(当期純	に帰属する 利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	5,225	△44.1	158	△69.4	92	△78.0	175	△68.7	7.98

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年8月期3Q	22,052,426 株	27年8月期	22,052,426 株
② 期末自己株式数	28年8月期3Q	435 株	27年8月期	435 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年8月期3Q	22,051,991 株	27年8月期3Q	22,051,991 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四	U半期決算に関する定性的情報	2
	(1)	経営成績に関する説明	2
	(2)	財政状態に関する説明	2
	(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	サマ	マリー情報(注記事項)に関する事項	3
	(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
	(2)	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
	(3)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3.	四半	半期連結財務諸表	4
	(1)	四半期連結貸借対照表	4
	(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
		四半期連結損益計算書	
		第3四半期連結累計期間	6
		四半期連結包括利益計算書	
		第3四半期連結累計期間	7
	(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
		(継続企業の前提に関する注記)	8
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
		(重要な後発事象)	8
4.	補足	₽情報 ·····	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益の改善に伴う雇用環境や所得環境の改善が続く中で、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、海外景気の不透明さは、引き続き国内の景気を下押しするリスクとなっております。

当社グループが属する太陽電池業界におきましては、中国・米国・日本等を中心に太陽電池の設置需要は世界的に増加しております。そのため、当社の顧客である太陽電池メーカーの工場稼働率は高い水準を維持しており、生産能力を向上させるための既設装置のアップグレードや、新規装置の設置に踏み切る動きが見られます。また、国内においては、太陽光パネルの設置後に不具合が発覚する事例が増加していることから、太陽光発電システムのメンテナンスに対する意識がより一層向上しております。

そのような状況下、装置関連事業における大型ライン案件は、顧客の仕様の確定に想定よりも時間がかかり、これに伴って装置の製作開始時期も当初の予定よりも後ろ倒しになったため、売上計上時期は今期第4四半期からとなる見込みです。また、受託加工事業における新規大型契約についても、当初の予定よりも本生産までの準備期間が長くなり、売上計上時期は同じく第4四半期からとなる見込みです。このように、今期売上計画に大きな影響を与える2つの案件が第4四半期に集中することから、第3四半期までの業績は低調に推移しました。そのため、当第3四半期連結累計期間の売上高は873百万円(前年同四半期比12.1%)、営業損失は438百万円(前年同四半期は431百万円の営業利益)となりました。

なお、受託加工設備の減価償却費や支払利息等で営業外費用が発生した一方で、非連結子会社であるNPC-Meier 社に対する引当金の戻入や、為替差益等による営業外収益が発生したことで、経常損失は499百万円(前年同四半 期は316百万円の経常利益)となりました。また、旧本社の土地・建物の売却に伴い発生した96百万円の特別利益 により損失額が縮小され、親会社株主に帰属する四半期純損失は409百万円(前年同四半期は471百万円の親会社 株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①装置関連事業

装置関連事業においては、第4四半期から来期にかけて売上計上予定の大型ライン案件の製造に注力していたことや、太陽光パネルの検査装置の販売が低水準となったこと等により、売上高は857百万円(前年同四半期比45.9%)、営業損失は37百万円(前年同四半期は493百万円の営業利益)となりました。

②受託加工事業

受託加工事業においては、新規大型契約の本生産開始時期が当初予定よりも遅れたため、売上高は15百万円 (前年同四半期比0.3%)、営業損失は78百万円(前年同四半期は217百万円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては9,444百万円となり、前連結会計年度末に比べ639百万円減少しました。主な要因は以下のとおりであります。

(資産)

流動資産につきましては3,972百万円となり、前連結会計年度末に比べ402百万円の減少となりました。これは主として、仕掛品の増加1,255百万円があった一方で、現金及び預金の減少990百万円、受取手形及び売掛金の減少694百万円があったことによるものであります。固定資産につきましては5,471百万円となり、前連結会計年度末に比べ236百万円の減少となりました。これは主として、建設仮勘定の増加110百万円があった一方で、建物及び構築物(純額)の減少149百万円、土地の減少145百万円、リース資産(純額)の減少44百万円があったことによるものであります。

(負債)

負債につきましては4,615百万円となり、前連結会計年度末に比べ186百万円の減少となりました。流動負債につきましては4,370百万円となり、前連結会計年度末に比べ135百万円の減少となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加524百万円、前受金の増加156百万円があった一方で、短期借入金の減少500百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少161百万円、関係会社整理損失引当金の減少43百万円、流動負債その他の減少94百万円があったことによるものであります。固定負債につきましては、245百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円の減少となりました。これは主として、リース債務の減少45百万円によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては4,828百万円となり、前連結会計年度末に比べ453百万円の減少となりました。これは主として、利益剰余金の減少409百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年8月期(平成27年9月1日~平成28年8月31日)通期の業績予想につきましては、平成28年4月6日に公表しております「第2四半期業績予想と実績値との差異並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」の内容と同一であります。

- 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
 - (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
 - (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
 - (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 441, 149	1, 450, 327
受取手形及び売掛金	801, 337	106, 686
商品及び製品	15, 184	704
仕掛品	617, 997	1, 873, 355
原材料及び貯蔵品	385, 840	341, 150
繰延税金資産	48, 340	48, 663
その他	100, 439	168, 391
貸倒引当金	△34, 828	$\triangle 16,562$
流動資産合計	4, 375, 461	3, 972, 717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4, 244, 149	4, 185, 353
減価償却累計額	△1, 094, 481	△1, 185, 310
建物及び構築物(純額)	3, 149, 668	3, 000, 042
機械及び装置	658, 112	661, 617
減価償却累計額	\triangle 99, 927	$\triangle 109,470$
減損損失累計額	△466, 759	△466, 759
機械及び装置(純額)	91, 425	85, 387
土地	2, 043, 719	1, 898, 173
リース資産	763, 520	763, 520
減価償却累計額	△468, 341	△512 , 618
リース資産(純額)	295, 178	250, 901
建設仮勘定		110, 543
その他	254, 652	258, 245
減価償却累計額	△198, 918	△210, 936
その他(純額)	55, 734	47, 308
有形固定資産合計	5, 635, 726	5, 392, 357
無形固定資産		
その他	21, 580	29, 369
無形固定資産合計	21,580	29, 369
投資その他の資産		
繰延税金資産	5, 965	6, 269
その他	46, 671	45, 049
貸倒引当金	$\triangle 1,082$	△1, 082
投資その他の資産合計	51, 555	50, 237
固定資産合計	5, 708, 861	5, 471, 963
資産合計	10, 084, 323	9, 444, 681
7/ 		0, 111, 001

		(中區: 111)
	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	792, 288	1, 316, 639
短期借入金	3, 000, 000	2, 500, 000
1年内返済予定の長期借入金	161, 285	-
リース債務	57, 980	60, 636
未払法人税等	20, 979	-
前受金	126, 062	282, 813
賞与引当金	12, 583	13, 054
関係会社整理損失引当金	43,000	_
その他	291, 588	196, 908
流動負債合計	4, 505, 768	4, 370, 053
固定負債		
リース債務	269, 855	224, 040
その他	26, 841	21, 808
固定負債合計	296, 697	245, 849
負債合計	4, 802, 465	4, 615, 902
純資産の部		
株主資本		
資本金	2, 812, 461	2, 812, 461
資本剰余金	2, 734, 875	2, 734, 875
利益剰余金	△350, 565	△759, 946
自己株式	△431	△431
株主資本合計	5, 196, 340	4, 786, 959
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	85, 516	41, 818
その他の包括利益累計額合計	85, 516	41, 818
純資産合計	5, 281, 857	4, 828, 778
負債純資産合計	10, 084, 323	9, 444, 681
		,,

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

		(中匹・111)
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	7, 213, 877	873, 209
売上原価	6, 265, 247	576, 431
売上総利益	948, 629	296, 777
販売費及び一般管理費	517, 579	735, 775
営業利益又は営業損失(△)	431, 050	△438, 997
営業外収益		
受取利息	319	306
為替差益	-	22, 833
関係会社整理損失引当金戻入額	_	43, 000
その他	2, 081	899
営業外収益合計	2, 401	67, 039
営業外費用		
支払利息	54, 919	35, 072
支払手数料	26, 379	26, 712
為替差損	5, 913	-
減価償却費	19, 065	65, 135
その他	10, 316	275
営業外費用合計	116, 594	127, 196
経常利益又は経常損失 (△)	316, 857	△499, 153
特別利益		
固定資産売却益	-	96, 673
受取補償金	160, 141	
特別利益合計	160, 141	96, 673
税金等調整前四半期純利益又は	476, 998	△402, 480
税金等調整前四半期純損失 (△)		△402, 400
法人税、住民税及び事業税	8, 873	7, 650
法人税等調整額	△3, 245	△749
法人税等合計	5, 627	6, 900
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	471, 370	△409, 380
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	471, 370	△409, 380

(四半期連結包括利益計算書) (第3四半期連結累計期間)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	471, 370	△409, 380
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	36, 397	△43, 697
その他の包括利益合計	36, 397	△43, 697
四半期包括利益	507, 767	△453, 078
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	507, 767	△453, 078
非支配株主に係る四半期包括利益	_	_

(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(重要な後発事象) 該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日) (千円)	前年同四半期比 (%)
装置関連事業	3, 001, 279	136.5
受託加工事業	2, 586	0.0
合計	3, 003, 866	40.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 - 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前年同四半期比	受注残高	前年同四半期比
	(千円)	(%)	(千円)	(%)
装置関連事業	3, 708, 331	152. 3	6, 086, 906	401.7
受託加工事業	904, 623	_	888, 960	180.5
合計	4, 612, 955	1, 034. 7	6, 975, 866	347. 4

⁽注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日) (千円)	前年同四半期比
装置関連事業	857, 545	45. 9
受託加工事業	15, 663	0.3
合計	873, 209	12.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。